

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第92期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 北日本紡績株式会社

**【英訳名】** KITANIHON SPINNING CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 直山 秀人

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076) 277 - 7530

**【事務連絡者氏名】** 総務課長 西川 康一

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076) 277 - 7530

**【事務連絡者氏名】** 総務課長 西川 康一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	206	220	397
経常損失	(百万円)	8	3	28
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	8	3	10
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11	0	4
純資産額	(百万円)	1,102	1,096	1,096
総資産額	(百万円)	1,993	1,992	1,987
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	0.66	0.27	0.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.3	55.0	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2	15	16
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32	7	29
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15	6	26
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	68	75	73

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	0.09	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しはあるものの、前連結会計年度まで継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境が改善する一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や、その反動などが見られましたが、全体的に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、消費増税後の個人消費や生産の落ち込みによる景気回復ペースは想定より鈍く、先行き不透明となっております。また、急速な円安に伴う原材料費やエネルギーコストの上昇による企業収益の悪化が懸念されております。

繊維景況は、消費増税後の落ち込みが懸念されましたが、落ち込み幅は想定より小さく、衣料関係では百貨店の衣料品販売も増税直後は大きく落ち込んだものの、月を追うごとに回復基調となっております。

高密度長繊維織物はアウトドアスポーツ関係では円安による輸出採算が大幅に改善し、回復基調にあります。一方、ユニフォームは在庫調整を脱し、実需に見合った安定した動きとなり、ワーキングウエア・オフィス用ともに備蓄意欲に支えられ、復調に転じております。

資材関係では、自動車関連資材は回復に遅れが見られましたが、カーテン関係は次回増税を見込んだ仮需の増加や、公共施設の建築着工件数の増加など復調となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維)・高強力繊維ともに自動車関連資材・産業用は比較的堅調に推移し、アラミド繊維全体の売上高は前年同四半期に比べ7,618千円増加し、118,615千円となりました。また、一般衣料紡績系はユニフォーム用やインテリア用については減少となりましたが、昨年からの取り組んでいる高機能インナー用紡績系は本格生産となり、売上高は前年同四半期に比べ17,828千円増加し、38,252千円となりました。これにより、一般紡績系分野の売上高は前年同四半期に比べ6,107千円増加し、

101,816 千 円 と な り ま し た。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、アラミド繊維の回復とインナー用紡績系の増加により、売上高は前年同四半期に比べ13,725千円増加し、220,432千円となりました。営業損失は3,284千円（前年同四半期は9,312千円の営業損失）、経常損失は3,881千円（前年同四半期は8,380千円の経常損失）となり、四半期純損失は3,358千円（前年同四半期は8,133千円の四半期純利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,594千円(0.2%)増加し、1,992,213千円となりました。この増加の主な要因は、減価償却費の計上により有形固定資産が13,033千円減少しましたが、現金及び預金が1,718千円、売掛金及び受取手形が8,496千円増加したことにより流動資産が11,618千円、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が6,276千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,892千円(0.4%)増加し、895,509千円となりました。この増加の主な要因は、設備支払手形が3,309千円、未払消費税等が5,610千円それぞれ増加した等により流動負債のその他が8,371千円増加した一方で、短期借入金6,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ702千円(0.1%)増加し、1,096,704千円となりました。この増加の主な要因は、保有株式の時価が上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が4,079千円増加した一方で、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が3,358千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、75,639千円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は15,447千円（前年同四半期は2,134千円の減少）となりました。資金が増加した主な要因は、業績が低調であったため税金等調整前四半期純損失を3,881千円計上いたしました。減価償却費の計上が22,796千円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は7,042千円（前年同四半期は32,612千円の増加）となりました。資金が減少した主な要因は、紡績機械の改造・維持補修等に伴う有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は6,687千円（前年同四半期は15,845千円の減少）となりました。資金が減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が6,000千円あったことによるものであります。

### (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先の技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド系の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用系は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原系の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

#### より効率的な生産体制の構築

小ロット生産体制及び原着生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施します。

#### 高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外品にシフトを強める定番品にその活路はなく、高機能系の開発・生産が生き残りの基本であります。高強力系・難燃系に新機能を加え、特殊用途向けの開発をメーカーとともにすすめます。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,500千円であります。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自動車関連資材向けは比較的堅調に推移しており、また、国内外の在庫調整進展や円安による輸出採算の大幅な改善により、高密度長繊維織物は回復基調にあります。しかしながら、輸入製品の増加等により、当社を取り巻く事業環境は不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーとともに高機能系の開発に取り組み、収益改善に努めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		12,911		714,000		1,257

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)石川製作所	白山市福留町200	1,489	11.53
直山 秀人	金沢市本多町	930	7.20
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	897	6.94
北日本紡績(株)	白山市福留町201-1	557	4.31
本多 俊昭	東京都あきる野市	518	4.01
帝人(株)	大阪市中央区南本町1-6-7	500	3.87
(株)北國銀行	金沢市下堤町1	450	3.48
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町201-1	399	3.09
中西 良太	大阪府箕面市	395	3.05
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	263	2.03
計		6,399	49.56



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 557,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,288,000	12,288	
単元未満株式	普通株式 66,000		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,288	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	557,000		557,000	4.31
計		557,000		557,000	4.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	73,921	75,639
受取手形及び売掛金	30,196	38,672
製品	8,154	2,637
仕掛品	3,292	2,789
原材料及び貯蔵品	1,701	1,872
その他	2,650	9,924
<b>流動資産合計</b>	<b>119,916</b>	<b>131,535</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	594,312	582,968
機械装置及び運搬具（純額）	58,672	57,338
土地	858,464	858,464
リース資産（純額）	4,518	4,019
その他（純額）	3,373	3,515
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,519,341</b>	<b>1,506,307</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	137	
ソフトウェア	662	558
施設利用権	807	807
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,607</b>	<b>1,365</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	335,883	342,159
その他	10,869	10,844
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>346,752</b>	<b>353,004</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,867,702</b>	<b>1,860,677</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,987,619</b>	<b>1,992,213</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,336	5,444
短期借入金	523,000	517,000
リース債務	1,064	791
未払法人税等	1,552	1,306
賞与引当金	5,031	6,113
その他	29,285	37,656
流動負債合計	565,270	568,312
固定負債		
リース債務	3,824	3,428
繰延税金負債	55,688	56,468
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
退職給付に係る負債	5,100	5,565
固定負債合計	326,346	327,196
負債合計	891,617	895,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	44,058	47,417
自己株式	57,376	57,395
株主資本合計	613,821	610,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,356	38,435
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	482,180	486,259
純資産合計	1,096,001	1,096,704
負債純資産合計	1,987,619	1,992,213

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	206,706	220,432
売上原価	168,981	176,118
売上総利益	37,724	44,314
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,350	3,527
役員報酬	6,150	5,385
給料及び手当	14,176	15,815
賞与引当金繰入額	330	1,298
その他	22,030	21,571
販売費及び一般管理費合計	47,037	47,598
営業損失( )	9,312	3,284
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	4,515	4,488
不動産賃貸料	4,309	3,122
その他	1,481	887
営業外収益合計	10,316	8,509
営業外費用		
支払利息	8,308	8,020
支払補償費	229	159
その他	845	926
営業外費用合計	9,383	9,106
経常損失( )	8,380	3,881
特別利益		
投資有価証券売却益	15,271	
特別利益合計	15,271	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,890	3,881
法人税、住民税及び事業税	254	893
法人税等調整額	1,497	1,416
法人税等合計	1,243	523
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	8,133	3,358
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,133	3,358

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	8,133	3,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,204	4,079
その他の包括利益合計	3,204	4,079
四半期包括利益	11,338	720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,338	720
少数株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,890	3,881
減価償却費	23,688	22,796
賞与引当金の増減額( は減少)	302	1,082
受取利息及び受取配当金	4,525	4,499
支払利息	8,308	8,020
投資有価証券売却損益( は益)	15,271	
売上債権の増減額( は増加)	22,076	8,476
たな卸資産の増減額( は増加)	9,609	5,849
仕入債務の増減額( は減少)	4,879	108
未払消費税等の増減額( は減少)	1,763	5,610
その他	396	6,246
小計	3,602	20,365
利息及び配当金の受取額	4,525	4,499
利息の支払額	9,754	8,184
法人税等の支払額	508	1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,134	15,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	33,359	
有形固定資産の取得による支出	746	7,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,612	7,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	7,000	6,000
長期借入金の返済による支出	8,040	
リース債務の返済による支出	805	668
自己株式の取得による支出		18
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,845	6,687
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	14,633	1,718
現金及び現金同等物の期首残高	53,685	73,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 68,318	1 75,639

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド系の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組めます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組めます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	68,318千円	75,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	68,318千円	75,639千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円66銭	
1株当たり四半期純損失金額		0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,133	
四半期純損失金額(千円)		3,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,133	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)		3,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,354	12,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。